

平成21年度決算		比率 の 状 況	実質赤字比率 (%)	実質公債費比率(3ヶ年平均)				
健全化判断比率の状況			連結実質赤字比率 (%)	区分		平成19年度 決算額(単位:千円、%)	平成20年度 決算額(単位:千円、%)	平成21年度 決算額(単位:千円、%)
市町名:多気町			実質公債費比率 (%)	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(1)		868,979	731,226	747,268
			将来負担比率 (%)	積立不足額を考慮して算定した額(2)		0	0	0
実質赤字比率			11.3	満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(3)		0	0	0
将来負担比率			55.4	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(4)		291,286	320,280	364,330
区分		決算額(単位:千円、%)	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(5)		87,480	75,117	61,013	
一般会計等の実質収支額(A)		320,851	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(6)		0	0	0	
標準財政規模(B)		5,263,763	一時借入金の利子(7)		31	362	75	
実質赤字比率(A)/(B)×100		-	特定財源の額(8)		29,957	16,352	13,430	
			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)		215,409	138,227	112,311	
			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)(10)		128,944	154,753	167,015	
連結実質赤字比率			災害復旧費等に係る基準財政需要額(11)		296,512	326,604	372,721	
区分		決算額 (単位:千円、%)	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(12)		0	0	0	
		単位:%	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(13)		9,390	9,394	9,396	
			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(14)		3,501	3,503	3,504	
一般会計		320,279	小計(((1)~(7))-(8)~(14))(A)		564,063	478,152	494,309	
住宅新築資金等貸付特別会計		0	標準税収入額等(15)		3,904,890	3,247,884	3,545,379	
郡指導主事共同設置事業特別会計		572	普通交付税額(16)		1,091,088	1,505,287	1,336,450	
			臨時財政対策債発行可能額(17)		262,731	246,088	381,934	
			小計(((15)~(17))-(9)~(14))(B)		4,604,953	4,366,778	4,598,816	
			実質公債費比率(A)/(B)×100		12.24	10.94	10.74	
			将来負担比率					
水道事業会計		638,648	区分		将来負担額(単位:千円、%)	左の内訳		
工業用水道事業会計		108,964	(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)		7,212,031	(2)の内訳		
下水道事業会計		169,138	債務負担行為に基づく支出予定額(2)		0	将来負担額(単位:千円)		
農業集落排水事業特別会計		1,123	一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)		5,695,594			
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計		798	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)		348,868			
			退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)		1,605,186			
			設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)		0	(3)の内訳		
			連結実質赤字額(7)		0	水道事業会計		
			組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)		0	下水道事業会計		
			(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)		3,799,647	農業集落排水事業特別会計		
			特定の歳入見込額(10)		0	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計		
			((10)のうち都市計画税額)		0			
			地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)		8,512,352	(6)の内訳		
			小計(将来負担額-((9)~(11)))(A)		2,549,680	将来負担額(単位:千円)		
国民健康保険特別会計		68,149	標準財政規模(12)		5,263,763			
介護保険特別会計		78,948	災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)		372,721			
後期高齢者医療保険特別会計		10,708	(13)の準元利償還金に係るもの(14)		0			
老人保健特別会計		2,003	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)		112,311			
			(15)の準元利償還金に係るもの(16)		167,015			
			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)		9,396			
			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)		3,504			
連結実質収支額(A)		1,399,330	小計(標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18))(B)		4,598,816			
標準財政規模(B)		5,263,763	将来負担比率(A)/(B)×100		55.4	将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。		
連結実質赤字比率(A)/(B)×100		-						